

KEY PERSON キーパーソン KEY PERSON キーパーソン KEY PERSON キーパーソン



三菱総合研究所 主席研究員
日本版CCRC構想有識者会議委員 松田 智生 氏

「日本版CCRC」の推進を 人口減・高齢化対策に有効

高齢者が元気な時から要介護の状態になっても安心して暮らせるサービス・環境を提供する、多世代集住型の住宅コミュニティ「CCRC (Continuing Care Retirement Community)」が注目されている。国は2月、「日本版CCRC構想有識者会議」(座長・増田寛也元総務相)を設置し、制度設計など具体化の検討に着手した。同会議委員で日本版CCRCの旗振り役を務める三菱総合研究所プラチナ社会研究センターの松田智生主席研究員に展望と課題を聞いた。

——CCRCとは何か。どんな特徴があるのか。

CCRCとは、継続的なケアを提供するコミュニティのことをいう。日本では、戸建て住宅に住んで具合が悪くなると病院に入り、出てくるとサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)や老人ホームに入り、また病院に入って今度は特別養護老人ホームへといったあまりよくない住宅のすごろくがある。CCRCでは、元気な時から要介護になるまで一つの敷地内で過ごせるのが特徴だ。

ポイントは介護移転リスクを払拭し、3つの安心を提供していること。それは体の安心、お金の安心、心の安心。なるべく要介護にならないように食事、予防医療、運動の場を提供するほか、要介護になっても継続的にケアする。原則、要介護になっても家賃が変わらない。

——米国が一步先を行っていると思う。

CCRCは全米に2000カ所あり、70万人が住んでいる。関連の市場規模は3兆円ある。介護にさせないことを産業化するので、雇用も生まれる。今の老人ホームやサ高住は介護ヘルパーの雇用しか生まれないといっても過言ではない。米ニューハン

プシャー州ハノーバーのCCRC「ケンダル・アット・ハノーバー」を訪ねたことがあるが、人口1万5000人の街に400人の高齢者が住んだことで、300人の雇用を生んでいる。

——日本ではどのような事例が出てきているのか。

「スマートコミュニティ稲毛」(千葉市)では撤退したイトーヨーカ堂の店舗や、破綻した健康保険組合のグラウンドを活用している。補助金をもらっていないのも特徴だ。自立的に回るモデルとして注目される。「シェア金沢」(金沢市)には先般、安倍晋三首相が訪問した。高齢者、大学生など多世代が住み、高齢者が店舗で販売するなど担い手になっている。学生はボランティア活動をすれば、低価格でアトリエ付きの住宅に住める。

CCRCは地方創生の切り札になると思っている。「三方一両得」で、国民・市民は健康・生きがいを得られる、地方・自治体では雇用・消費が増え、税収が増える。人口減少も食い止められる。新たな産業も生まれる。大学も加われば「四方一両得」になり得る。学生の教育にもいい。高齢者のための建築や老齡学など研究にも役立つ。

——従来の高齢者住宅との違いは。

健康状態、入居動機、居住者の存在、事業者の収益の4つに分けて整理すると、具合が悪くなっ

まつだ・ともお 1966年東京生まれ。89年慶大卒。今年2月から、国の「日本版CCRC構想有識者会議」委員。専門は超高齢社会の地域活性化、アクティブシニア論。共著に「シニアが輝く日本の未来」。

てから入るのではなく、元気なうちに入居する。不安だから入るのではなく、「楽しみたい」「役立ちたい」から入る。支えられる人ではなく、担い手になる。今までの高齢者住宅は介護保険に依存した収益モデルだったが、財政事情を考えれば、どこかで脱却しないとイケない。逆転の発想で、介護にさせないことを収益の源泉とする。米国ではCCRCは塀に囲われた施設で比較的豊かな人の終の棲家になっているが、日本では地域特性や社会特性に合ったモデルをつくる必要がある。

——日本版CCRC実現に向けた課題は何か。

推進には縦割りを廃すことが求められる。CCRCは都市政策であり、医療・健康政策でもあり、新しい産業政策でもある。生涯学習政策でもある。中央省庁では国土交通省、厚生労働省、経済産業省、内閣府が関連する。国交省なら都市局、総合政策局の話でもある。これは組み合わせ型の政策といえる。県庁や市役所でも同様だ。まちづくりだから都市計画部が主管だとか、健康だから健康福祉部だ、産業や雇用だから産業雇用部だなどというとうまく進まない。首長がリーダーシップを取ることが大事だと思う。ユーザー視点のストーリーも大事だ。政策立案者や供給者の視点になりがちだが、自分たちが年を取ってから住みたいコミュニティとは何かを考える必要がある。

——国の有識者会議に委員として参加している。会議の展望は。

制度設計をこれからやろうとしている。減税や健康保険・医療費でのインセンティブを検討する必要がある。住む人の介護度が改善したり、健康を維持できれば、保険費を安くしたりするのはどうか。ポイント制を導入し、CCRCで働いた時間に応じて将来の介護に使える仕組みもいい。事業者への減税や、要介護度改善に対する成功報酬も検討の対象にしてほしい。劣悪な環境のシニア住宅ができるのはよくないので、規制も重要だ。要件定義と認証をハード（建物、設備）、ソフト（ケアプログラム）とファイナンス（事業者の財務開



日本版CCRCの実現をめざす自治体、地域、大学の関係者らが集い、推進会議を設立した（3月24日、東京・千代田の日大経済学部）

示の明確化) の3つの視点から捉え、規制や認証の格付け機関を作ることも考えなければならない。来年度はパイロットプロジェクトに取り組むことになるだろう。

——比較的経済的に恵まれた層向けの事業になりかねないとの指摘がある。

実はそうではない。米国でも日本円にして世帯収入100万～300万円の入居者が約3割いる。日本版モデルでも、より多様な所得者層向けのラインアップをそろえる必要がある。丸の内や大手町で働くアッパーミドル向けも重要だが、年金だけで暮らしていく層向けも用意しなければならない。これは重要だ。

——自治体や地域の動きはどうか。

各地で取り組もうとする自治体が相次いでいる。今後もさらに増えるだろう。ダメな自治体、ダメな企業に限ってできない理由を挙げる。それでは何も解決しない。財政破綻や人口半減などがあれば動くのだろうが、緩やかな衰退の中で危機意識を持ちにくい。初めてのプロジェクトだけに試行錯誤はあるが、挑戦者こそ評価されるべきだ。何でも初期ユーザーは1%。その人たちが生き生きとしたライフスタイルをしていれば、追従者は自然と出てくる。団塊の世代660万人の1%は約7万人。その市場を掘り起こすことがまず重要だ。

（聞き手は副編集長 川上 寿敏）